

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名( 日本クリーンアセス株式会社 )

## SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) 【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・あらゆる雇用条件においても「差別しない」体制を構築し、経営者が直接関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7			
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・セクハラ、マタハラ、パワハラ等を防ぐ規定を制定、各社員の状況を直接把握するなどを実施して、これらの発生防止等に努めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1			
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法等の改正内容を経営者・幹部社員を含め共有している。 ・時間外労働が発生する際には、事前に上司への届出を義務付けることにより、全社員の勤務時間管理を徹底している。								8.5 8.8										
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・現在まで、該当する労働者が在籍していないが、今後、在籍する場合には適切な待遇、労働環境整備を行なう。				4.4			8.7 8.8	10.2 10.3										
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・社員研修会等において、労働安全に係る講習を実施するほか、普段から労働安全に関するDVD(全7編)を1編づつ各所属先へ供覧して啓発するなどの取組みを行っている。		3					8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・メンタルヘルス研修会の実施、社内に相談窓口を設けている。更に、メンタルヘルス担当者が社員を定期的に訪問するなど、心身の健康が良好に維持できる体制を取っている。		3																
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・20代から70代までの社員が在籍しているが、多様な人材が隔たりなく十分活躍できる職場環境づくりに努めている。				5.1 5.5			8.5	10.2 10.3										
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・社員の資格取得に係る経費(受講料、旅費等)については、全額会社が負担している。また、試験に合格できるよう個別に試験問題や関係資料を送付、回答を返してもらうことの個別指導を実施している。			4	5.5			8	9										
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金等の原則に沿う体制整備をしており、それを継続している。				5.5			8.5	10.2 10.3										
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・長野県協会けんぽ「健康企業宣言」を行っている。 ・健康経営優良法人認定を2020年から取得している。		3					8											
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の現状を把握して、1年当たり対前年度比1.0%の削減を目標として取組んでいる。													11.6	12		14.1		
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・現状把握の結果、電気使用量のほとんどが下水処理工程での消費であることを考慮して、電気使用料を1年当たり対前年度比1.0%削減を目標に取組んでいる。								7.3						13				
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・現状把握の結果、電気使用量のほとんどが下水処理工程での消費であることを考慮して、電気使用料を1年当たり対前年度比1.0%削減を目標に取組んでいる。							7.2 7.3						12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・有害化学物質は使用していないことを確認している。			3.9			6.3							11.6	12.4				

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目														
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・環境に配慮したサービスの提供を通じて、生物多様性保全に配慮している。 ・事業における生物多様性への影響を把握して、影響がある場合にはその影響を削減するための計画を策定する。							6.6						15		
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・千曲川及び諏訪湖流域下水道において、微生物が有機物を発酵させる際に発生する消化ガスを、燃料として有効利用している。												13	14.1		
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・水道使用量の約半分が下水処理工程での使用であることに考慮して、1年当たり対前年度比0.25%の削減を目標として取組んでいる。					6.4	6.6									
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【非該当】		・今後の課題と考えているため。				3.9		6	7					12	13.3	14	15
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【非該当】		・今後の課題と考えているため。												12.6			
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・千曲川及び諏訪湖流域下水道において、微生物が有機物を発酵させる際に発生する消化ガスを、燃料として有効利用している。						7.2					13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・今後の課題と考えているため。												12.2	13	14	15
	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・汚職禁止等を含む就業規則を制定、社内浸透を十分に図っている。														16	16.5
公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・不正競争行為の禁止含む就業規則を制定、常にコンプライアンス遵守について社内浸透を図っている。														16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・令和5年度に商標登録を行った。 ・引き続き、知的財産の保護に努めている。					8.2	8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・特定個人情報取扱規程を制定、社内浸透を十分に図っている。														16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している。														16	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・お客様との対話等を通じて、人権侵害の防止、倫理面での適切な対応などの取組状況について、確認を行っている。				5		8	10		12	13	14	15	16	17	
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【予定】		・パートナーシップ構築宣言を作成・公表している。		3				8	9	10							17

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																			
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 			
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・サービス使用時において想定されるリスクの抽出とその対策を常に確認している。															3.9			12.4		
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・お客様へ良質なサービスが提供できる仕組みを構築、社内で共有している。															9					
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・製品の開発・設計に関する業務がないため。															6			12		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・今後の課題と考えているため。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・地域の皆様を対象とした施設見学やイベント等を行い、対話を通じて地域への影響の把握・改善に努めている。													4			9	11	12		
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・災害が生じた市町村への寄付や国際芸術祭への協賛を行った。													4			11	14	15		
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	【予定】		・地域資源を積極的に利用している。														8	9	11	12	13		
組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・経営者が理念を持ち、適時、経営理念や経営目標を社員と共有している。													8	9				17		
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・法令順守は経営理念の中心に据えており、常時法令順守を社員と共有している。																		16		
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・責任者(本社・執行役員)を任命している。																			16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・ステークホルダーとの対話を通じ、自社活動におけるステークホルダーへの影響を把握、その対応に努めている。																		16		
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・リスクの洗い出しとその評価を実施した後、適切な対応を講じている。																			16	
	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいます	チャレンジ	【非該当】		・今後の課題と考えているため。																				16
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・事業継続計画(BCP)の策定、定期的な研修(訓練)を実施する。													9	11	13	13.1		16		
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・後継者候補がいる。今後も継続的に候補者を確保していく。													8	9					17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定